九州大学学術情報リポジトリ Kyushu University Institutional Repository

送電線不平均張力荷重に及ぼす吹上風の影響: 径間 長差を有する場合

劉, 暢達 九州大学大学院人間環境学府都市共生デザイン専攻博士課程

首藤, 康之 九州大学大学院人間環境学研究院都市·建築学部門受託研究員

前田, 潤滋

九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門

https://doi.org/10.15017/26769

出版情報:都市·建築学研究. 22, pp.65-70, 2012-07-15. 九州大学大学院人間環境学研究院都市·建築

学部門 バージョン: 権利関係:

送電線不平均張力荷重に及ぼす吹上風の影響 - 径間長差を有する場合 -

Effects of Uplift Wind on Unbalanced Tension Load of Conductors

劉 暢達*, 首藤康之**, 前田潤滋*** Changda LIU, Yasuyuki SHUTO and Junji MAEDA

This paper reports on the displacement of conductors that have different lengths between adjacent spans, under strong winds with an uplift component. Our findings were mainly as follows: (1) in the case of a conductor without inclined spans, an uplift wind with a uniform wind profile in height does not affect the unbalanced tension of conductors in spite of the uplift angle wind; however (2) in the case of uplift wind work on only one side of adjacent spans, as the angle of an uplift wind increases, the unbalanced tension of conductors increases.

Keywords: Transmission tower, Unbalanced tension, Wind response, Uplift wind, Different distance between adjacent spans

送電鉄塔,不平均張力荷重,強風応答,吹上風,径間差

1. はじめに

送電線に発生する風圧荷重が不均一な風速分布や鉄 塔両側の径間長差などのほかに、吹き上げ風によっても 生じることが考えられるが、多くの報告が水平風のみを 想定している¹⁻⁵⁾. 文献⁶では、送電線風圧に及ぼす吹き 上げ風に着目し、吹き上げ角 30° までの吹き上げ風が電 線張力と碍子の接合部変位に与える影響を検討した. そ の結果、耐張型および懸垂型鉄塔のいずれに対しても、 吹き上げ風は鉄塔頂部変位にそれほど影響しないが、電 線張力の減少による電線部剛性の低下を招くために、懸 垂碍子と送電線の接合部変位を増大させることがわかっ た. ただし、これは等径間長の送電線を支持する鉄塔を 対象にしている. 本論では、両径間長が等しくない場合 の鉄塔に作用する吹上風に着目し、このような状況下で の鉄塔に作用する送電線不平均張力が鉄塔の変形挙動に 及ぼす影響を検証する.

- * 都市共生デザイン専攻 博士課程
- ** 都市·建築学部門 受託研究員
- *** 都市·建築学部門

2. 1 モデル概要

図 1 に鉄塔-送電線連成系の簡略図を示す. 連成系 は3基2径間とし、3基の鉄塔とも塔高60mの220kV耐 張鉄塔の規模を想定した、また、送電線の水平角度と高 低差はともに無いものとする. 本論での風向は、送電線 風圧力が最大となる,送電線直角方向とし,両端の鉄塔 と送電線とはピン支持とし、中央鉄塔の送電線方向と送 電線直角方向の両方向変位に着目したモデルを構築した. また、送電線は本来複数本架線するが、ここでは、特に 吹き上げ風の影響を選出しやすいように、送電線を1条 として、図2に示す1基2径間の単純モデルを作成した. すなわち鉄塔 No. 1 と No. 3 をピン支持に, 鉄塔 No. 2 を立体モデルと同じ等価剛性を持つ棒要素のモデルとし て、その先端に送電線を接続した. 耐張鉄塔は懸垂鉄塔 に比べて線路方向の剛性が高く、2 径間以上の場合のモ デルとしても, 中央鉄塔の変位挙動にはほとんど差が見 られないことを確認している. 径間長は若番側(No. 1~ No. 2 間)を 400m とし, 老番側(No. 2~No. 3 間)を 300m から 600m の範囲で 100m 毎に変化させた. なお, 送電

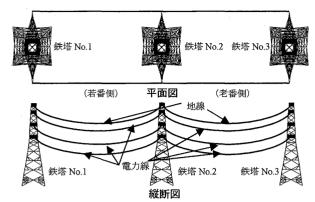


図1 送電線連成系簡略図

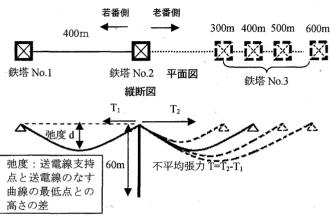


図2 解析モデルの概要

表 1 送電線諸元

項目条件		
電力線	鋼心アルミより線410mm²(ACSR410)	
ヤング係数	$8.2 \times 10^{10} (\text{N/m}^2)$	
断面積	$480.8 \times 10^{-6} (\text{m}^2)$	
単位質量	16.40653 (N/m)	

表2 弛度とサグ比

径間長(m)	300	400	500	600
弛度d(m)	6.8	12.8	20.5	29.9
サグ比 (弛度/径間長)	0.023	0.033	0.040	0.050

表 3 初期張力

老番側	No.2支持点	不平均張力(N)	
径間長	若番側T ₁	老番側T ₂	T ₂ -T ₁
300m	25801	27046	1244
400m	25746	25746	. 0
500m	25719	25096	-623
600m	25704	24750	-954

表 4 解析ケース

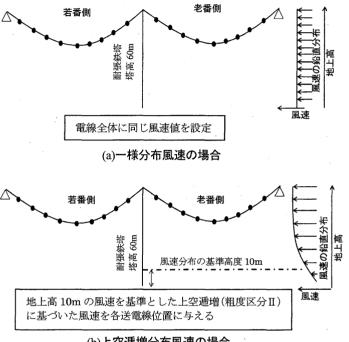
風速の鉛直分布	径間条件	支持点 高低差	水平 角度	風速範囲
一様分布 上空逓増分布 (高度10mを基準)	若番側400m 老番側 300m~600m	0m	0°	10m/s~60m/s

線はリンク要素によって近似し、若番側の送電線(400m)を 30 分割として、老番側の径間 300m と 400m の場合の送電線を 30 分割、径間 500m の場合の送電線を 50 分割、径間 600m の場合の送電線を 60 分割した.この分割数は藤村らによる検討結果 ⁷⁰を参考にし、送電線の動的応答解析に於いて、その挙動を十分表現できる分割数として決定した.

2. 2 送電線の初期設定

送電線諸元を表 1 に示す. 送電線は 220kV 送電線に多用されている鋼心アルミより線 $410mm^2$ とした.

送電線のサグ比を表2に示す. 気温15℃において送電



(b)上空逓増分布風速の場合 図 3 風速の与え方

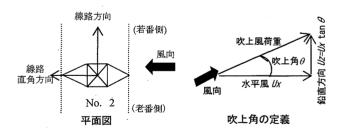


図4水平風向角と吹上角の定義

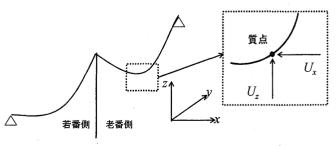


図 5 風荷重の作用点と作用方向

線に風速 40m/s の風荷重が作用した際に、前後径間の水平張力差がゼロになるよう弛度 d (送電線支持点と送電線のなす曲線の最低点との高さの差)を設定した. 検討モデルの初期形状は、風速 0m/s の時の形状とするため、径間長が異なった場合、その時の送電線の水平張力は異なり、初期条件すなわち風速 0m/s の時に既に送電線不平均張力が発生していることになる.

このように設定した本解析モデルの初期張力値は表 3 に示すとおり、若番側と老番側の初期水平張力が異なり、径間差により約-1,000N~1,200N の不平均張力が発生している.本論では、風速と吹き上げ角の増加に伴う、これら不平均張力の変化を追跡検証する.

3. 風荷重の概要

3.1 風速場の生成方法

わが国の現行の送電線路の構造設計は電気設備に関する技術基準およびその解釈 ⁸⁾に基づいており、必要に応じて送電用支持物設計標準(JEC127-1979)⁹⁾及び電力各社の基準によって実施されており、以下の2つの考え方に要約される.

(1) 電気設備に関する技術基準及びその解釈

本基準は日本全国一律に設定した最大想定荷重として,10分間最大平均風速40m/sに設定し、送電線全体に一律にその風速により計算された風圧力を与える.

(2) 送電用支持物設計標準(JEC127-1979)

上記(1)が全国一律の風速を定めているのに対し、本標準は確率論的手法を一部導入して地域別に風速を変える.したがって、台風襲来頻度の高い九州では北日本や東日本と比べて設定風速が大きい地域が多い. さらに、風速は基準高度を10mに設定し、べき指数1/8にて上空逓増させ、送電鉄塔毎にその送電線支持点の高さに応じた風速を設定して、この風速で送電線全体に一律の風圧力を作用させる.

上記の風速設定の考え方を参考にして、本論では以下の2つの風速設定を用意した。まず、水平風速の高さ方向分布を一様分布として、図3(a)に示すように送電線全体に同じ風圧力を作用させ、風速を10m/s 毎に60m/s まで設定する。次いで、図3(b)に示すように風速の上空逓増を考慮するが、上記(2)とは異なり、径間内の送電線のたわみに応じた各節点位置の地上高に応じた風速による風圧力を設定し、一様分布との比較を行う。上空逓増風速分布を定めるために、べき指数を建築物荷重指針・同解説(2004)⁹⁾の地表面粗度区分IIに準じて定め、基準高度10mにおける水平方向の平均風速を60m/sまで10m/s毎に設定する。表4に解析の組み合わせを示す。

3. 2 吹上風の設定

吹き上げ風には、水平風速を一定とする方法と風速ベクトルの絶対値を一定とする考え方があるが、現行の設計風速が水平風を定めている点を考慮して、以下では、

図 4 に示すとおり、水平方向の風速 U_x に対して、吹き上げ風 U_z を式(1)で定め、各吹上角での鉛直方向の風荷重を付加することで風荷重を設定した。前述のように風向は線路直角方向とした。

$$U_z = U_x \cdot \tan\theta \tag{1}$$

3. 3 風荷重の作用点と作用方向

図5に風荷重の作用点と作用方向を示す. なお,送電線部の吹き上げ風の影響をより抽出しやすいように鉄塔部では風荷重を0と設定した. また,送電線部では,送電線の各分割点に水平成分と鉛直方向成分で構成した吹上風荷重を作用させた.

3. 4 吹上風の分布条件

送電線に与える風荷重は水平成分と鉛直成分の二つを組み合わせた.水平成分を常に両側径間に作用させるが、鉛直成分はその分布の違いによる不平均張力の変化を把握するため、両径間、あるいは若番側径間のみ、さらに老番側径間のみ、の3ケースとし、それぞれの結果を比較検証する.

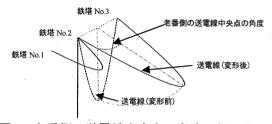


図6 老番側の送電線中央点の角度の概要図

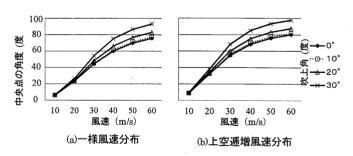


図 7 各風速における老番側の送電線中央点の角度 変化例(若番側径間長 400m, 老番側径間長 600m)

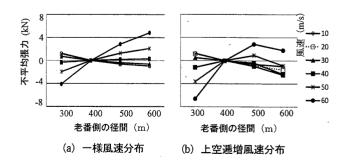


図8 吹上角0°の時の不平均張力

4. 解析結果

4. 1 各風速での送電線老番側中央点の角度変化

図 6 老番側送電線中央点の角度の概要図を、図 7 に風速, 吹上角毎の角度変化のグラフを示す。一様風速分布と上空逓増風速分布とも、吹上角の増加に伴って、中央点の角度が増大することが分かる。なお、一様風速分布では風速 60m/s で、上空逓増風速分布では風速 50m/s ~60m/s で、吹上角 30°の時に老番側中央点は鉄塔頂部より上に移動している。

4.2 吹上角0°の場合の不平均張力

吹上角 0°の場合の不平均張力を一様風速分布と上空 逓増風速分布に分けて、それぞれ図 8(a)と図 8(b)に示す. 一様風速分布の図 8(a)では、老番側の径間長が 500m と 600mのときの不平均張力は300mに比べて正負が逆転し ている. また、上空逓増風速分布の図 8(b)では、風速 40m/s~60m/s 付近から正の不平均張力が減少し、負の不 平均張力が増大することが分かる.

なお,図 8(a)に示すように,風速 40m/s の時には,不 平均張力は概ね0となり,設計値と解析値の整合が図れ

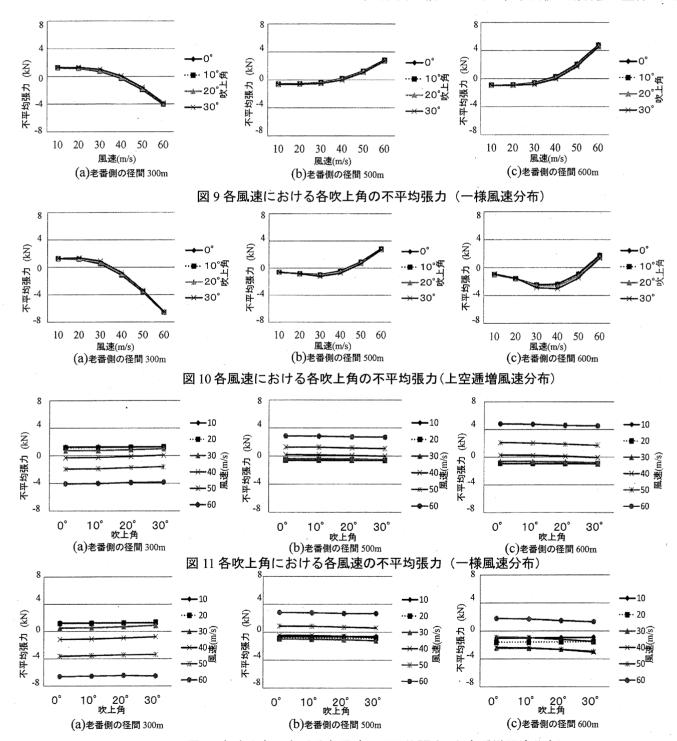
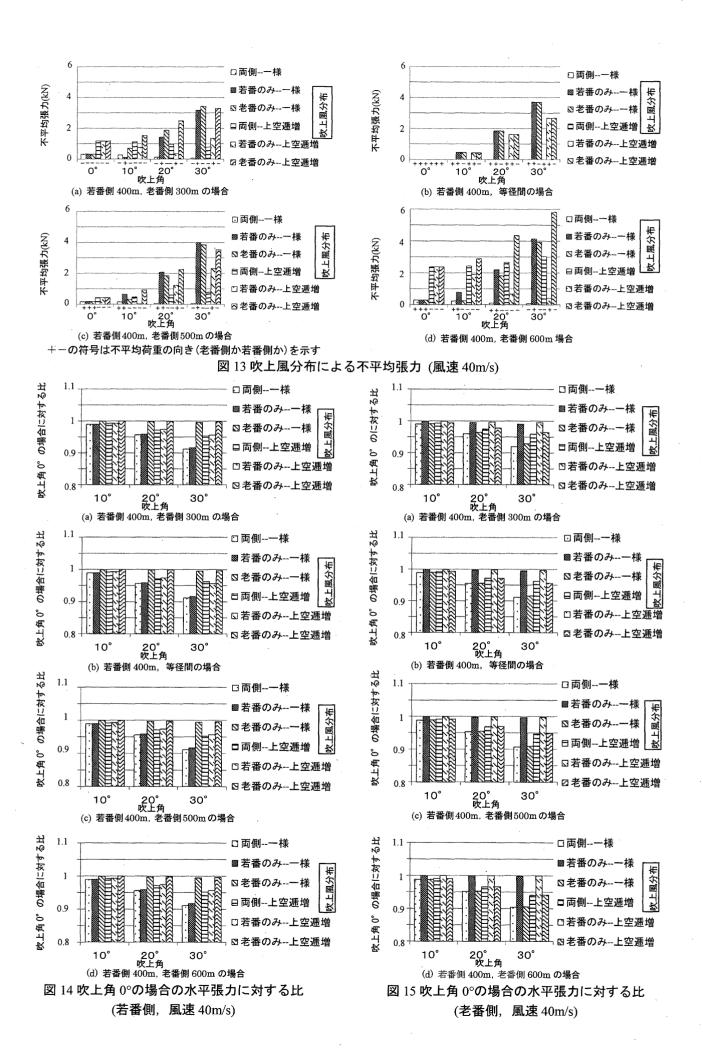


図 12 各吹上角における各風速の不平均張力(上空逓増風速分布)



ている. 一方, 上空逓増風速分布の場合 (図 8(b)) では, 高度 10m で設定した風速 30m/s の時に, 送電線位置での風速が 37m/s と 40m/s に近いので, 初期設定通り, 不平均張力は概ねに0 になっている.

4. 3 設定風速に対する吹上角ごとの不平均張力

図 9 と図 10 に各風速での各吹上角別の不平均張力を示す. 吹上角の増大にかかわらず, 図 9 の一様風速分布では風速 40m/s~60m/s 付近から不平均張力は正負に逆転している. 図 10 の上空逓増風速分布では,老番側の径間300m のときに,風速30m/s~40m/sで不平均張力は正負に逆転する. 老番側の径間500m では,風速40m/s~50m/sで不平均張力が正負に逆転する.老番側径間600mでは,風速50m/s~60m/sで不平均張力は正負に逆転する.これは,中央鉄塔の線路方向変位の向きが変わることを意味する.

4. 4 吹上角に対する風速ごとの不平均張力

各吹上角における各風速の不平均張力を一様風速分布と上空逓増風速分布に分けて図 11 と図 12 に示す. 老番側径間 300m と 500m では, 吹上角の影響は小さい. 両側の径間差が大きい老番側の径間 600m の場合(図 11(c), 図 12(c))では, 吹上角の増加に伴う不平均張力の変化がわずかながら見られる.

4. 5 吹上風の径間分布状況の不平均張力への影響

40m/s の水平風を両径間に作用させたままで、鉛直方向成分の吹上風荷重を両径間に、あるいは若番側径間のみに、さらに老番側径間のみに作用させた場合の不平均張力を吹き上げ角別に整理して図13に示す。なお、図中の「一様」は一様風速分布を、「上空逓増」は上空逓増風速分布を意味する。いずれの場合でも、片側径間にのみ吹き上げ風が作用する場合は、吹上角の増加に伴って、不平均張力の値が急激に増大することが分かる。図14と図15に、吹上角0°の時の水平張力そのものに対する各ケースでの水平張力との比を示す。若番側か老番側かいずれか片方の径間のみに吹上風を作用させると、吹上角の増加に伴って、吹き上げ風荷重を受けた径間の送電線張力が減少している。この影響により上記のような不平均張力の急激な増大が発生するものと考えられる。

5. まとめ

本論では鉄塔間の水平角度と高低差が無く、径間差が ある場合の送電線不平均張力に及ぼす吹上風の影響に着 目して、吹上角に対する送電線連成系の単純モデルの静 的解析によって検討した結果、以下の所見を得た.

- (1) 吹上角の増加に伴って、送電線中央点の横振れ角が 増大する.
- (2) 不平均張力荷重は,風速の鉛直分布の設定条件(風速の一様分布か上空逓増か)により異なる.
- (3) 吹上風が両側径間に作用する場合,吹上角の大小に

かかわらず,不平均張力への影響は小さい.

(4) 両側径間に同じ水平風を作用させた状態で、吹上風 を片側径間に作用させると、吹上角の増加に伴う不 平均張力荷重は顕著に増大する.

本論では、吹上角による静的風荷重のみ検討したが、 風速変動を考慮した検討が必要である.

謝辞 本研究は九州電力株式会社との共同研究で行われたものである.

参考文献

- Momomura, Y., Marukawa, H., Okamura, T., Hongo E. and Ohkuma T.: Full-scale measurements of wind-induced vibration of a transmission line system in a mountainous area. Journal of Wind Engineering and Industrial Aerodynamics, 72, 241-252, 1997. 11.
- 2) 石田伸幸,森本康幸,鶴則生,本田誠,岡延夫,前田潤滋:静的風荷重における送電線不平均張力の基本特性に関する研究(その1)-不平均張力測定実験-,日本建築学会大会学術講演梗概集(関東),pp. 221-222,2001.7.
- 3) 石田伸幸,森本康幸,鶴則生,本田誠,岡延夫,前田潤滋:静的風荷重における送電線不平均張力の基本特性に関する研究(その2)-混合法による不平均張力解析,日本建築学会大会学術講演梗概集(関東),pp. 223-224, 2001. 7.
- 4) Maeda, H., Ebihara, S., Fujimura, M., Maeda, J., Imamura, Y. and Honda, M.: Vibration Tests of a Transmission Tower Focusing on the Tensile Forces of its Transmission Line Cables, Proceedings of 16th Conference on Electric Power Supply Industry, 1579-1588, 2006. 11.
- Takeuchi, M., Maeda, J., Ishida, N.: Aerodynamic Damping Properties of Two Transmission Towers Estimated by Combining Several Identification Methods, Journal of Wind Engineering and Industrial Aerodynamics 98, 12, 872-880, 2007. 7.
- 6) 劉暢達, 首藤康之, 前田潤滋:鉄塔-電線連成系の 応答性状に及ぼす吹き上げ風の影響, 都市・建築学 研究, 九州大学大学院人間環境学研究院紀要, 第20 号, 27-32, 2011. 7.
- 7) 藤村真弓,森智治,石田伸幸,森本康幸,前田潤滋: ケーブルの面内振動特性に及ぶす要素分割数の影響,日本建築学会九州支部研究報告,第44号,pp. 525-528,2005年3月
- 8) 経済産業省原子力安全・保安院:解説電気設備の技 術基準,第15版,2011年3月
- 9) 電気学会:電気規格調査会標準規格「送電用支持物設計標準(JEC-127-1979)」, 1979 年 11 月
- 10) 日本建築学会:建築物荷重指針·同解説(2004), 2004.

(受理:平成24年6月7日)